平成２８年度第２回国際化戦略部会　議事概要

日時：平成28年５月１９日（木）10:00～12:00

場所：大阪府咲洲庁舎　20階会議室

出席委員：近藤部会長、生駒専門委員、野村専門委員

〔開会〕

〔前回の課題（KPI関連）について〕

■近藤部会長

○審議に入る前に、前回部会でKPI設定のために必要と思われるデータについて各委員から提案があったが、参考になりそうな資料等はあったか。

⇒事務局回答（府）

○前回の部会では、「日本の大学における留学生の専攻内容と就職先との関連性が分かるもの」「大阪での不動産購入者数に占める外国人の割合」「来阪外国人客における富裕層の割合（所得階層別割合）」などについて、KPI設定の参考となるのではとのご意見をいただいているが、要求に応える資料は見つからなかった。なお、経済産業省「内なる国際化研究会」の調査報告書は、留学生をはじめとした外国人高度人材が日本での就職を検討する際の不安・懸念などを端的に示す資料になると思うので、参考までに報告する。

〔各委員からの提案〕

■生駒専門委員

○資料１－１にある写真はゴールデンウィークの中之島公園で、外国人を含む多くの人がお金を使わずに楽しんでいる様子。「マンハッタン・ニューヨークのサステナブルな街としてのマンハッタン化を目指す」と書いたのは、マンハッタン化でよく言われる「衣・食・住」を、まずは大阪市で実現できれば魅力的になるのではという視点から。実際、私の会社がある北浜は最近事業ビルが減少し、ホテルとマンションになりマンハッタン化しているなという印象。

○Ⅰ「衣食住が満ち足りた都市づくり」では、①食の関西である強みを活かした、食を身近に感じられる環境をつくることで魅力創造につながる　②大阪のどのエリアに行ってもフェスティバルが実施されていれば観光客の楽しみの機会が増える　③日本語が分からない外国人に対し、窓口を一本化することで外国人にとって住みやすい街になる　④外国人に対し言葉や伝達手段を工夫することでお互いの意思疎通が図れるようになる　という観点から提案。

○次の「新たな取組み」では、①大阪が一丸となり2019年～2021年のスポーツの祭典を成功させること　②2020年の東京オリンピックに訪れる観光客を関西に呼び込むため、観光産業が協調し取組むこと　③関西が舞台の連続テレビドラマで女性の活躍が描かれたことを受け、女性をフォーカスしブランド化すること　を今後の取組みとして提案。

○Ⅱ「現在の大阪の魅力（強み）を最大限に伸ばす」では、①今昔の大阪の芸能　②大阪の食　③医学　④大学の強みを活かした外国人向けのビジネススクールの開設　が、大阪の強みと活用の方向性と考え提案。

○次の「建物・環境等のブランド化」は、①グランフロントやあべのハルカスなど、大阪のシンボリックな建物やエリア　②大阪の地下街　③歴史的建築物　のブランド化を推進することを提案。地元の人が参加する見学ツアーで訪れてもらうようなイメージ。

○3つめの「外国人が生活しやすい都市づくり」は、①インフラに関する外国語表記や利便性の観点からインフラの24時間化検討の必要性　②今後増加が見込まれるムスリム旅行客に対するハラール対応の必要性　③定住外国人の住環境等の整備の必要性　④外国語対応可能な病院の明示の必要性　があると考え提案。

○最後のMICE・IR・万博は、実現に向け取組みを進めていただきたいと考え記載したもので、具体的施策の提案ではない。

■野村専門委員

○ナレッジキャピタルの仕事を通じ感じるのは、これまで日本を見習っていたようなアジアの国や地域が、ICT等様々な分野で日本より進んでいることもあるということ。大阪も否応なく都市間競争に巻き込まれる状況で、「世界の中の大阪」をどう位置付けるべきかを考える必要がある。先進国・成熟国家が抱える人口や環境といった共通課題の解決策を見出せる都市として、これまでの成長路線とは違う視座を示せるかがポイントではないか。

○AI、IoT、ヘルシーエイジングなどの健康・長寿の分野、スマートシティといったものが、今後世界が取組んでいく方向だと思うが、現在日本が出遅れているこうした分野について先頭を目指すのは現実的でない。世界の動きを追いつつ、こうした科学技術が確立した後にどうすればQOL（クオリティオブライフ）が実現できるのかを考え、そうした都市を目指すべき。

○大阪や関西の強みは、伝統文化・芸術のバックグラウンドがあること。最先端の科学技術等の拠点が集積していること。そして、いかに生活を楽しく、面白くするかを考えることが好きな人が多いことが一番の強み。これらを踏まえると、①大阪の国際化戦略に資するような新しいインバウンドのサービスを考えていくこと　②新しい時代の国際人材育成拠点を目指すこと　③大阪万博の可能性を踏まえ、祝祭都市、楽しい都市へステップアップすること　の3点が訴求ポイント。

○施策として具体化するにあたり、まず「ナレッジツーリズムセンターの開設」を提案したい。「知」や文化芸術の集積拠点を多数有する関西が、それらを巡り体験するような新しい知的観光サービスを提供すべき。また、観光を目的とする人だけでなく、今後大阪を中心に国際的なビジネスを検討する人や、産学連携を希望する人たちのひとつの拠点として、サービスを提供する機能を持ち運営できれば良い。

○次に、「IoTビジネスアイデアコンテストの開催」を提案。ものづくり機能を持つ大阪は、IoTにもっと力を入れるべき。例えばアジアの学生を対象としたIoTのビジネスアイデアコンテストを開催し、世界中から学生や企業を集め、両者をマッチングさせるということに取組んだらどうか。

○最後の提案は、「大阪インターナショナルフェスティバル2018の開催」。現在万博誘致を検討しているが、大阪全体として機運が上昇しているかは疑問。2025年をターゲットに、日常的に楽しく過ごせるような祝祭都市にしていくための取組みとして、定期的にフェスティバルを開催すべき。

○私からは取組み例を3点挙げたが、国内でなく世界を念頭におき、「世界の中の大阪」、「大阪から世界をどう変えるか」という視点で考えることが重要。

■近藤部会長

○これまでの提案で、生駒委員がエンターテイメントや食などフォーカスを絞った分野が、野村委員のQOLにつながるという印象。大阪のQOLの特色として、食とかエンタメなどの分野にアドバンテージがあると認識されていることが分かった。

○私からは、まず「S-Park大阪プロジェクト」を提案する。若い人材が大阪を目指し、定着してもらうためのポイントとして、世界の大都市の中でも比較的安全・安心であることを挙げたい。安全であることをアピールし留学先に選んでもらうこと、将来的に居住を希望する都市になることもひとつの方向性ではないか。

○企画大要では、中等教育期間から高等教育期間に移行する前の時期から、外国人の若者やその親をターゲットとし安全・安心の大阪をPRすること。また、教育期間中から卒業後の生活モデルを示すことで、将来的にも大阪に居住するという選択をしてもらうことを記載。

○今後、外国人の受入れは数か質かという議論が出てくるだろうが、数の増加のみを指向すると外国人の受入れが社会的リスクとなる可能性が高い。若い時期に大阪を経験し地域に愛着を持った高度人材であれば、定住にあたっても地域に馴染みやすいので、そうした受入れのための施策が必要。

○具体例として、①ホームステイの認証制度の創設　②学生割引の拡大・定着　③大阪・関西に留学している学生の大阪での進学や就職促進　④新型奨学金制度の開発　⑤親世代へ大阪をアピールしブランド化させること　を主な施策として提案。大阪が先んじて実施することで、留学生の受入れと定着に関し先行的であるとアピールでき、併せて先行者利得が得られれば良い。

○「世界が支える大阪のみどり」は、“大阪において、動かすことは出来ないが外国人であっても愛着を持つことができ、ライフヒストリーもしくはファミリーヒストリーの上で意味のあるものを大阪につくってもらうにはどうすれば良いか”という観点から提案。外国人の中に大阪のヒストリーをつくる仕掛けとして、リピーターの確保の点からもひとつのアイデアとしてどうか。

〔意見交換〕

■生駒専門委員

○プレ大阪万博を含めて、フェスティバルには賛成。大阪は楽しい街、楽しみを持って帰れる、楽しいから残る、楽しいから生きる活力になるというサイクルがある街という方向性が重要。

■近藤部会長

○上方芸能に始まりお笑い芸能までの幅広いエンターテイメント性について、具体的イメージは？

■生駒専門委員

○過去、東京において大阪弁は特異なイメージを持たれていたが、メディアの影響などにより現在は関東でも普遍的になった。これは、関東が逆に大阪の強みを活かし、多様性を生み出した例。大阪の芸能をまとめ、ひとつのブランドとして育てて強みにし、国際化できれば良い。

■近藤部会長

○野村委員から新しいインバウンドの観光サービスの提案があったが、知的集積の点で関西の強みはなにか。

■野村専門委員

○国立の総合大学数で言えば関西が３校、東京は1校であるように、大学の幅広さにアドバンテージがある。専門的な分野に絞ると、大阪大学の免疫学や心臓外科、京都大学のiPS細胞研究所、神戸の理化学研究所など、先端的な科学技術は世界的に関西が優位。また、ナレッジツーリズムは学問分野に限らず観光サービスも提供するので、最先端科学技術と伝統・芸術文化両方を同時に体験できるところに強みがある。

■近藤部会長

○まとめると、様々な「知」が集積する関西の中心に大阪があり、各拠点にアクセスしていくことを想定すれば、大阪梅田にあるナレッジキャピタルはそのゲートウェイの機能を持てるのでは、ということと思う。

〔目指すべき都市像とキーワードについて〕

○資料２－１により、目指すべき都市像について事務局から説明

⇒事務局説明に対する委員意見

■近藤部会長

○他の2つの都市像と比べ、「人が育つ都市」のキーワードが2項目と少ないので、バランスがとれたかたちにした方が良い。例えば「開かれた都市」の「海外からの研修生の受け入れ」について、育つ・育てる都市の視点か開かれた都市の視点か議論すべき。

■野村専門委員

○「グローバルに開かれた都市」というのが抽象的。国際化という言葉自体、開かれたというイメージを含有するので、具体的な文言の方が分かりやすいのでは。

■生駒専門委員

○野村委員と同意見で、例えば多様性という言葉を入れるのはどうか。また「人が育つ都市」の2つのキーワードの中に、大阪で働く外国人の家族も生活しやすい都市という視点が必要。

■近藤部会長

○子どもは新しい環境に慣れるのが割合早いが、保護者は違う。学校やPTAから日本語で連絡しても、必要な情報が伝わらない。日本の小学校は細かいケアをしてくれるが、親への要求水準も高い側面がある。現在は地域のボランティアがカバーしている部分を改善することで、居心地の良さが向上し、ひとつのブランドとして確立できるのでは。

■野村専門委員

○良い環境づくりは官民一体で取組む必要があるので、近藤部会長提案の「世界が支える大阪の緑」は面白い。例えばうめきた２期の緑地確保の課題についても、こういう制度があれば低コストで緑化でき、支援者にとっても思い出になり良い。緑の中のアクティビティも今後重要になる。

■近藤部会長

○先ほど指摘があった「開かれた都市」の表現について、多様性を認める都市というイメージか？

■生駒専門委員

○多様性が示すものも様々。大阪が示す多様性をひとつのブランドにしていければ。

■野村専門委員

○民族という意味以外にも、職種や年齢その他を含めての多様性。特定しなくて良いだろう。

■近藤部会長

○事務局には、「開かれた都市」について多様性といった言葉を入れた表現を再考いただきたい。あと、それぞれの都市像に紐付けられたキーワードと、施策の方向性の項目について数の偏りがあるので、配分について調整をお願いしたい。

〔KPIについて〕

○資料２－２により、KPIについて事務局から説明

⇒事務局説明に対する委員意見

■生駒専門委員

○高度人材以外の、いわゆる就労を目的とした人という観点は？

→事務局（府）

○大阪で働く外国人労働者数は、厚生労働省の調査か、より詳細な把握であれば法務省の在留資格別データから把握が可能。欄外に高度人材の定義を記載しているが、ここに含まれない在留資格の例として、技能研修や興行がある。KPIで設定する以外に、補足する数値として併記も可能。

■野村専門委員

○富裕層の把握が困難とのことだが、来阪要人数を指標にするのはどうか。例えば府市で公式にアテンドをした回数や、依頼件数など。

→事務局（府）

○府と市、ならびに外務省大阪分室で接遇した件数の把握は可能。ただし、対応するにもキャパが限られてしまうため、府では年間100件程度。例えば国際会議の開催数を指標にする方が、経年変化を把握する上では有効かもしれない。

■生駒専門委員

○医療ツーリズムなど医療の観点で、外国人の病院を利用数などは把握できるか。また、府市で医療に関する通訳ボランティアの団体はあるのか。

→事務局（府）

○定期的に調査している統計はないと思われる。府市の公的機関で、医療関係の通訳ボランティアを派遣しているところは現在ない。医療関係者への研修や通訳ボランティアの登録・派遣をしている団体はあるが、府域全体の指標とできるか。

■近藤部会長

○富裕層ということであれば、JRパスを使って新大阪を通過する人のうち、例えばグリーン車用の割合とか、一定のグレード以上のホテルでのスイート利用者数のようなものは難しいか。

→事務局（府）

○JRは分からないが、関空に離発着する航空便のうちビジネスクラス以上の利用者の割合はあるかもしれない。ホテルについても、調べてみる。

■生駒専門委員

○大阪で起業し本社登記をしている外国人数などは分かるか。関西経済同友会に外国人はいないが、海外の経済界の人が大阪で活躍できるようにならなくてはならない。

→事務局（府）

○事前に調べたが、大阪における外資系企業数やその従業員数等の把握は非常に困難。こうしたデータの捕捉を試みた経済産業研究所の研究者の論文はあるが、本社所在地から都道府県別の概ねの傾向がつかめるというもの。ピンポイントなデータはない。

■近藤部会長

○関西ワンパスというのが始まったかと思うが、どんな属性の人がどういった交通機関を利用し割引を受けたかというようなビッグデータが使えないか。都市魅力戦略の策定という性質上、事業者とも交渉していく余地がある気がするが。

→事務局（府）

○そういったアプローチが可能か、大阪観光局などと調整してみたい。

〔今後のスケジュール〕

■近藤部会長

○次回は6月29日（水）午後に開催。

〔閉会〕